

公的年金 実質目減り

プラス改定 物価ほど伸びず

来年度見通し

来年度の公的年金額 世代の年金のため、今の増えず、実質的には目減り。物価上昇を反映し、年金を抑制する措置も2年連続でプラス改定と年連続で発動する見通し。物価ほどは年金が物価や賃金の急化に及びないようだ。一方、将来

て毎年度改定される。その主要な指標が全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)。今年(暦年)の物価上昇率をもとに2024年度の年金改定率が決まる。総務省が24日公表した今年10月の総合指数は、前年同月より0.8%上がった。上昇率は年初

から8%を上回り続け、年金額は2年連続でプラス改定が確実な情勢だ。ただし、公的年金には、保険料を払う現役世代の減少や高齢化に合わせ、支給額を抑制する「マクロ経済スライド」という仕組みがあり、この措置も2年連続で実施

される見込み。ニッセイ基礎研究所の中嶋邦夫上席研究員によると、今月中旬の試算では、物価や賃金を反映した本来の改定率は8%で、ここから0.4%分が抑制され、年金の実際の改定率はプラス2.6%になる見通し。中嶋上席研究員は「予想以上の

物価上昇で、年金の改定率は試算より上ぶれる可能性がある」とみる。来年度の年金の改定率は、23年平均の総合指数が公表される来年1月19日にあわせて決まる。物価や賃金が安定的に上昇するかどうかは、年金の将来に大きく影響す

る。04年の法改正で導入された「マクロ経済スライド」は、長引くデフレ下では十分に機能してこなかった。その結果、今の年金額が「高止まり」する分、将来の年金水準が下がるという問題を抱え、改革の論点となっている。

(浜田隆太郎)